

意見書「新政権に望む—『日本再生』の 確実な実現に向けて—」を公表

関経連は、2012年12月27日、新たに発足した安倍政権に対し「新政権に望む—『日本再生』の確実な実現に向けて—」と題した意見書を公表、建議した。日本再生に向けて政・官・民の総力をあげて取り組むこと、イノベーション創出につながる成長戦略を策定・実現することを基本に、重点的に対応すべき政策を要望している。

基本認識

1. 総力を挙げて「日本再生」を

混迷の極みにある今、わが国に求められることは、グローバル社会の中で、中長期的な視点から国益とは何かを考え、国民に多様な価値観がある中でも大胆に方向性を決断し、素早く実行に移すことである。

国家運営を預かる政府には、特に国益を最大化する多面的な外交政策と、激しいグローバル競争を行っている企業をしっかりと支える迅速な経済・産業政策を通じ、この国の再生をはかることが求められている。

新政権には、「国家運営」という重い責務を真摯に受け止め、奇を衒わず、実現性ある政策を着実かつ迅速に実行していくことを強く望む。

2. イノベーション創出につながる

「成長戦略」が必要

日本再生のためには、政治のリーダーシップのもと、政・官・民の英知を結集し、「国際的な競争力を持ち、持続的に成長する国家」をめざすべきである。その実現には、自国の成長に加え国際社会への貢献も果たせるイノベーションの創出につながる総合的な「成長戦略」の策定および推進が必要である。

当会は、地域が持つ個性と資源を最大限に引き出し、新政権とともに

「成長戦略」の推進に寄与していく覚悟を持っている。新政権には、「成長戦略の推進」さらには「財政再建」「震災からの創造的復興」を通じた日本再生を必ず成し遂げてほしい。

新政権に望むこと

1. 喫緊の対応が必要なもの

①安全が確認された原子力発電所の早期再稼働

わが国にとって電力供給不安の解消は急務であり、経済性や安定性を勘案した上で現実を直視すれば、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働が不可欠であるのは自明である。新政権には、足元の電力の安定供給を確保するために、安全が確認された原子力発電所の再稼働に向けて、責任を持って取り組むよう、強く求める。

また、原子力規制委員会には、科学的根拠に基づく安全基準を早期に策定し、安全が確認された原子力発電所の再稼働が一日でも早く実現するよう強く求める。

②TPP協定交渉への即時参加表明

貿易・投資の分野で先駆的なルール作りをするのが環太平洋経済連携(TPP)協定交渉であり、日本が参加しないまま基準やルールがつけられれば、今後の日本企業のビジネスに禍根を残すことは必至であ

る。その意味で、わが国のTPP交渉への参加は欠くことのできない重要なステップとなる。

したがって、新政権には、国益を守るためにも、一刻も早くTPP交渉に参加し早期に合意するよう、強く求める。

③円高の是正

明確なインフレターゲットの設定と需給ギャップの解消による強力なデフレ脱却策を通じた為替レートの適正化の実現を強く求める。

2. 重点的な対応が必要なもの

(1)成長戦略の推進による日本再生

①国際競争に打ち勝つための環境整備

まず電力供給不安の解消やデフレ脱却等の足元の課題を優先的に解決した上で、企業がイノベーション創出や事業展開において国際競争力を最大限発揮できる環境づくりに積極的に取り組むことを求める。具体的には、国際戦略総合特区指定地域の積極的な活用による、グリーンやライフをはじめとする次世代をリードする産業分野でのイノベーションの促進(規制・制度改革、予算の重点配分)、多様な人材の育成・活用の促進等、企業の国際競争力の強化・向上に資する取り組みへの支援を求める。

国際競争力強化や科学技術政策の立案・遂行にあたっては、長期

的視点に立ち、息長く丁寧に育てていくことを意識してほしい。

②現実的なエネルギー・環境政策の策定

現在、「参考文書」として取り扱われている「革新的エネルギー・環境戦略」を早急に撤回することを強く求める。その上で、安全が確認された原子力発電所を活用していくとともに、環境と経済の両立やエネルギー安全保障等の総合的な観点や、わが国の国情、科学的知見および実現可能性をふまえた新たな方針を早期に策定すること、ならびに、その方針を実現させるための工程を明示することを求める。

あわせて、地球温暖化対策の中期目標のゼロベースからの見直し、日本の省エネ技術などを生かした世界規模での地球温暖化対策の推進(二国間オフセット・メカニズムの活用)を求める。

③国益を追求した積極外交の確立

強固な日米同盟をわが国外交の基軸とし、経済や安全保障上の課題解決に協調してあたってほしい。

また、中国とは歴史認識が異なることを前提とした上で、誠実かつ毅然とした外交を通じた相互利益の関係構築・強化をはかるべきである。

TPPをはじめとする経済連携を促進し、成長著しいアジア諸国の活力を取り込み、アジア太平洋経済とともに発展できる協力関係を深化させることを求める。

(2)財政再建による日本再生

2014年度の消費税率引き上げを確実に実施することを強く求める。

また、社会保障給付の効率化・重点化に取り組むことが必要不可

欠である。具体的には、人口動態にあわせた現行の年金給付額の削減、医療や介護の適切な自己負担拡充といった改革を行うべきである。その上で、国民の大きな将来不安になっている年金制度については、共助と自助を組み合わせ、1階部分を全額税財源で賄う最低生活保障年金、2階部分を積立保険料比例年金とする新しい制度への移行をはかるべきである。

(3)創造的復興による日本再生

①東日本大震災からの復旧・復興の推進

復旧・復興については党派の垣根を超え、復興庁の権限強化等の手段を通してよりきめ細かく、かつスピード感を持って総力をあげて取り組むべきである。

同時に「創造的復興＝成長戦略」と位置づけ、復興を通じたわが国の新たな経済成長の実現を推進するべきである。

②震災の教訓を踏まえた国家の新しいセキュリティ体制の構築

首都圏外での首都中枢機能のバックアップ体制の構築に早急に取り組むべきである。あわせて、平時からの機能分散や複数の国土軸の強化、首都中枢機能バックアッ

プを有効に機能させるためのインフラ等の集中整備等、災害に強い国土形成を推進するべきである。

③地方分権の推進と分権型道州制への対応

地方が自らの判断と責任で、地域の実情に応じた行政運営をスムーズに遂行できるよう、分権型社会への転換を推進すべきである。

出先機関の移管等、地方分権改革を遅滞なく推進するとともに、分権型道州制に向けた検討を速やかに開始することを求める。

3. 政策形成および実現に向けたしくみづくり

産業競争力の強化に向けた政策は数年でつくり変えるのではなく、息長く継続し、成果につなげなければならない。そのためにも、新政権で設置される「日本経済再生本部」を首相のリーダーシップを存分に発揮できる強力な司令塔として機能させることを求める。

また、多様な個性と資源を持つ地方の意見も確実に政策に反映することができるよう、地方の民間人を含む有識者がそのメンバーとして参加することを望む。

(企画広報部 壺井秀一)

*意見書の全文は関経連ホームページを参照。

茂木経済産業大臣との懇談会を開催

2013年1月23日(水)、関経連はじめ関西経済6団体は、大阪市内で茂木経済産業大臣との懇談会を行った。意見交換では、エネルギー政策、TPPの早期参加、特区に関する規制緩和、中堅・中小企業支援策などについて、活発な議論が行われた。

当会では、意見書に掲げた要望事項の実現を求め、今後も政府・省庁への働きかけを行っていく。

